

## 1 現状

### ○救急搬送について

- 救急搬送された者のうち、軽症の割合が54.1%
- 救急搬送人員に占める65歳以上の割合が、一貫して増加傾向

#### ■【高齢者の搬送元実績】



- 夜間や休日に何とか自力で医療機関に行ける程度の体調不良時に、都民の約15%が「119番をかけて医療機関を探す」又は「119番をかけて救急車を呼ぶ」

### ○体調不良時の対応について

- 都民の約10%が、体調不良時に最初に「地域の比較的大きな病院」又は「都立病院や大学病院などの大きな病院」にかかる
- 夜間や休日に何とか自力で医療機関に行ける程度の体調不良時に、約18%が、最終的に「大学病院等の大病院」等を受診先として選択。

### ○かかりつけ医について

- 都民の66%は「かかりつけ医」を持っているが、夜間や休日に何とか自力で医療機関に行ける程度の体調不良時にかかりつけ医を受診するのは、平成23年調査時の34.1%から17.3%に減少

### ○アドバンス・ケア・プランニングについて

- 一般国民の75.5%が「知らない」
- 「よく知っている」医師は22.4%、看護師は19.7%、介護職員では7.6%

## 2 今年度の取組

### ○都民向け意識調査

- 医療へのかかり方、ACPや体調不良時の対応等についての意識調査を実施

### ○検討部会の設置

- 意識調査の結果等をもとに現状・課題を整理し、具体的な取組を検討

医療・介護ともに受けていない人、医療・介護を受けている人など対象を分類して、それぞれの状況を踏まえて取組を進めていく。

## 3 事業内容

### 1. 都民向け意識調査の実施

既存の調査等を更に掘り下げて都民の意識を把握する内容とする。

◇実施時期 令和元年9月

◇調査項目テーマ(案)

- 医療に関する意識や病院のかかり方に関すること
- かかりつけ医に関すること、医療情報に関すること
- 急な体調変化の際の対応に関すること
- ACPに関すること 等

### 2. 検討部会の設置

東京都在宅療養推進会議の下に検討部会を設置。

意識調査の結果等を踏まえて議論を行い、具体的な取組について検討

《部会の委員構成》

学識経験者、東京都医師会、在宅医、病院医師、訪問看護師、都民代表、東京消防庁、地域包括支援センター、区市町村、マスコミ

◇設置時期 令和元年10月

◇検討内容

- 医療のかかり方に関する理解促進
- 急な体調不良時等における支援等の必要性
- ACPに関する理解促進

## 4 来年度以降の具体的な取組(案)

- 都民に対する普及啓発媒体の作成・更新等
- 急な体調不良時における相談窓口設置等の支援
- ACPに関する普及啓発等

《医療・介護関係者》

「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」を踏まえたACPの具体的な取組について

《都民》

- 医療・介護関係者がチームとなって支援するACPの具体的な取組について(病院のACP、地域でのACP)

《情報共有の推進》